

1 趣 旨

みやぎ食と農の県民条例第9条の規定により、毎年度、みやぎ食と農の県民条例基本計画（以下、「基本計画」という。）の推進に向けた事業の実施状況等について、県議会等に報告することとされており、今回、9月定例会での報告に先立ち、その概要を説明するもの。

2 令和7年度事業の実施状況（P2から）

第3期基本計画に掲げる将来像及び目標の実現に向けて、3つの基本項目の下、13の施策を総合的に推進

3 令和8年度の主な取組（P14から）

令和7年度に第3期基本計画の中間見直しを行い、これまでと同じ3つの基本項目の下、新たに2つ施策を加えた15の施策を推進

4 公表

9月定例会報告後、県Webサイトに掲載予定

【基本項目及び施策数】

基本項目	令和7年度	令和8年度
I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）	3	3
II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）	6	7
III ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）	4	5
施策数合計	13	15

第3期基本計画の主な目標（令和7年度）

キャッチフレーズ

共創力強化

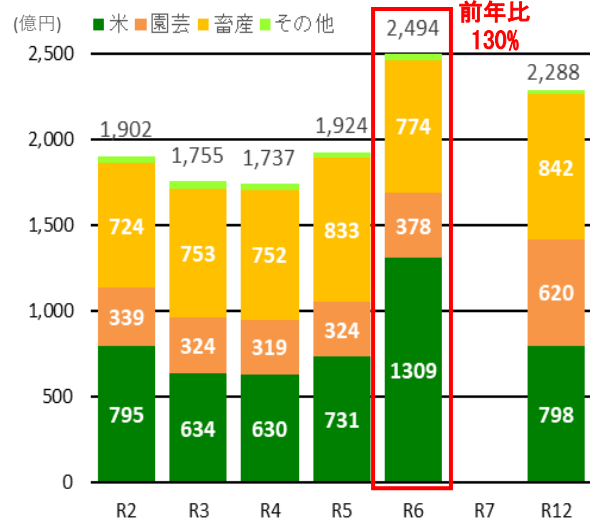
～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～

〔計画期間：令和3年度～令和12年度〕

農業・農村振興に関する主要な目標として、以下の項目を掲げています。

農業産出額

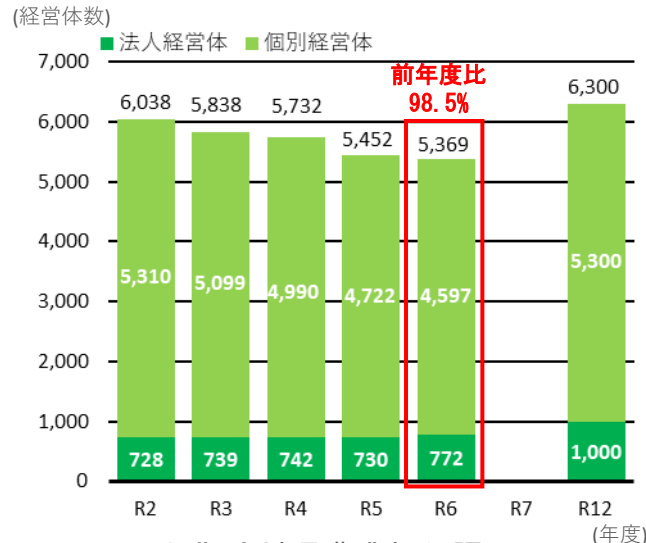
1,939億円(H30)⇒**2,288億円**(R12)



〔出典 農林水産省生産農業所得統計〕

認定農業者数

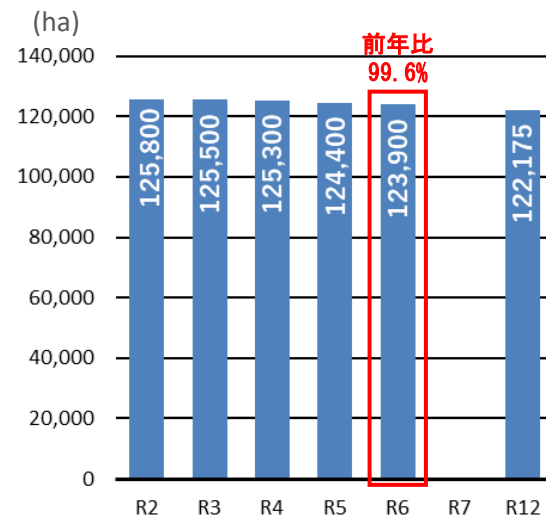
6,279経営体(R元)⇒**6,300経営体**(R12)



〔出典 宮城県農業振興課調べ〕

農地面積

126,300ha(R元)⇒**122,175ha**(R12)



〔出典 農林水産省作物統計調査〕

・令和6年は、主食用米や園芸品目の生産量増加、取引価格の上昇などにより、農業産出額は増加した。

・高齢化などにより、農業経営改善計画の更新を行わないなど、個別経営体の認定数は減少している。一方で、法人経営体の認定数は堅調に推移している。

・農地転用のほか、高齢化や労働力不足などによる荒廃農地の発生により、農地面積は減少傾向にある。

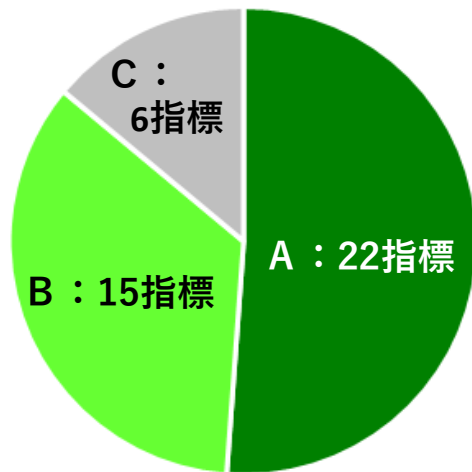
令和7年度の取組による成果の総括

基本項目Ⅰ	時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）	（7指標）
基本項目Ⅱ	次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）	（24指標）
基本項目Ⅲ	ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）	（12指標）

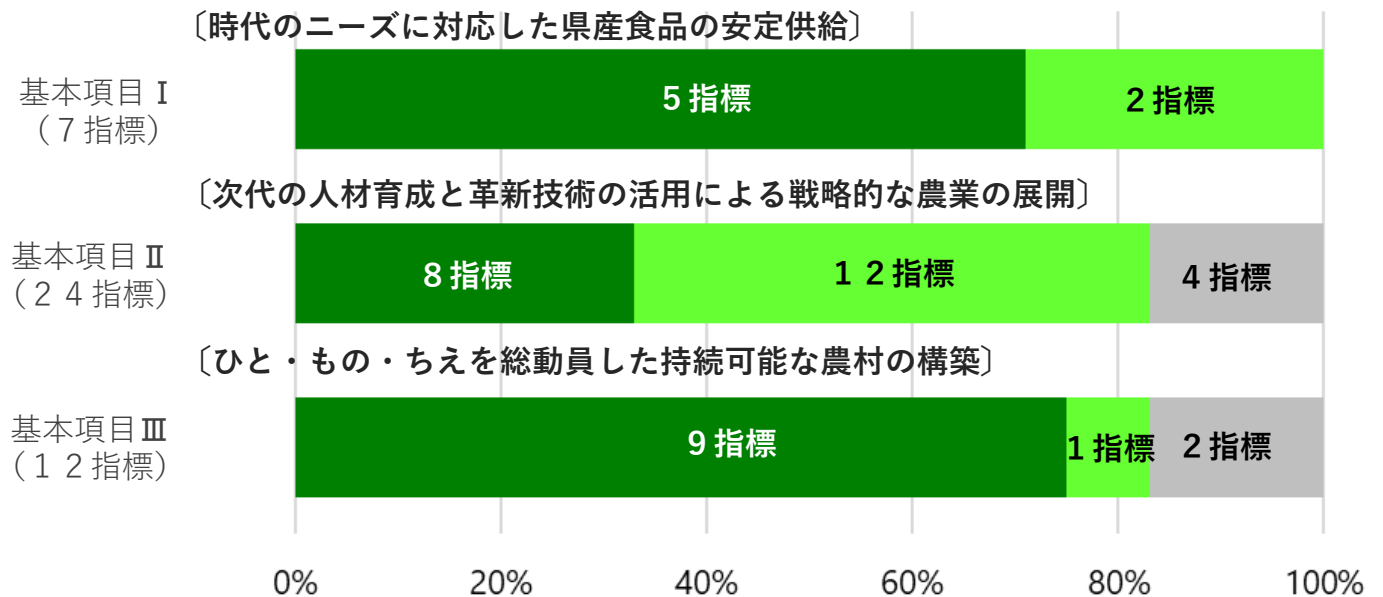
合計43個の指標を設定・進捗管理

1 全体の達成状況

37指標で80%以上の達成率
(A又はB) となった



2 基本項目ごとの単年度目標に対する達成状況



■ A : 達成(達成率100%以上) ■ B : 概ね達成(達成率80%以上100%未満) ■ C : やや遅れ(達成率80%未満)

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

施策1：県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

令和7年度の主な事業の実施状況

- 食材王国みやぎ「伝え人」を学校等へ43回派遣するとともに、高校生地産地消お弁当コンテスト（17校86作品応募）を開催し、県民による地産地消への意識向上及び県産食材に関する理解促進を図った。



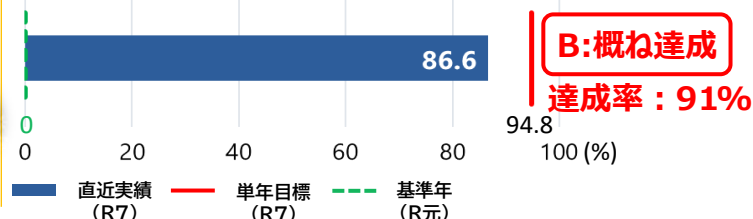
高校生地産地消お弁当コンテスト



主な推進指標の達成状況

推進指標1

農産物を購入する時、県内産を選ぶ人の割合



施策2：生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

令和7年度の主な事業の実施状況

- 大手ECモール内での「宮城県WEB物産展」や、EC未参入者向けのテストマーケティング拠点としての「食材王国みやぎプラザ」を運営し、県産品の売上拡大とEC化の促進を図った。



宮城の逸品が見つかる・買えるポータルサイト「宮城旬鮮探訪」

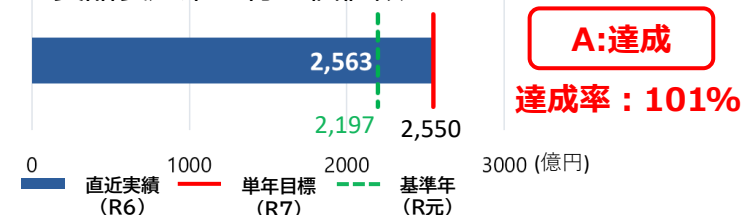


主な推進指標の達成状況

推進指標6

食品製造業の付加価値額

※令和6年度実績



施策3：県民への安全・安心な食料の安定供給

令和7年度の主な事業の実施状況

- GAP(ギャップ)指導員研修を開催し、普及指導員等の指導力の向上を図るとともに、専門家派遣による事業者への個別指導等を実施し、認証取得を支援した。また、2つの農業高校に対しJGAP又はASIAGAP認証の継続を支援した。



GAP指導員養成研修会



主な推進指標の達成状況

推進指標7

国際水準GAP(ギャップ)導入・認証総数



基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

施策4：みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成



令和7年度の主な事業の実施状況

- 施設整備等の補助や、法人化・経営継承・新たなビジネスの展開等を支援することにより、地域農業を支えるアグリビジネス経営体※の確保及び育成を図った。

※意欲ある農業経営者が経営の多角化や事業連携によって、関連産業の付加価値を取り込んで経営を発展させる経営体

- 就農相談（182件）や就農準備資金・経営開始資金の交付及び機械・施設等の導入支援（142件）の実施により、新規就農者の確保及び育成を図った。



農活コンシェルジュによる新規就農相談

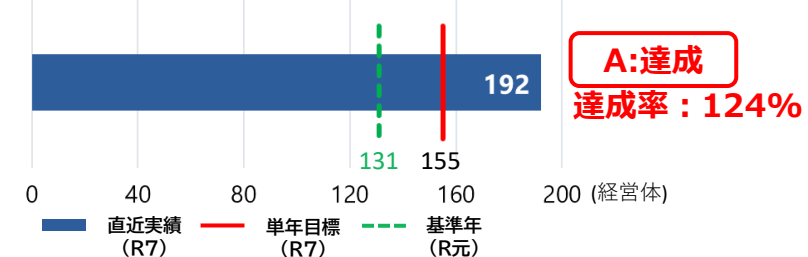


東松島市での出張就農相談会・現地見学会

主な推進指標の達成状況

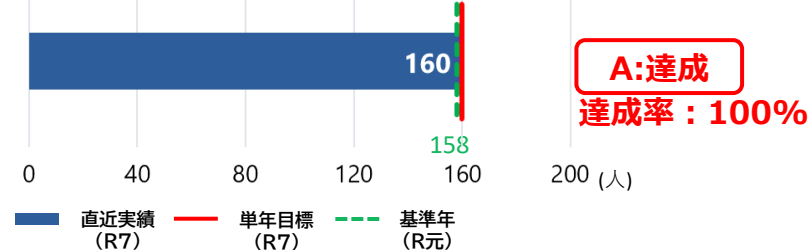
推進指標10

アグリビジネス経営体数



推進指標11

新規就農者数



施策5：先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化



令和7年度の主な事業の実施状況

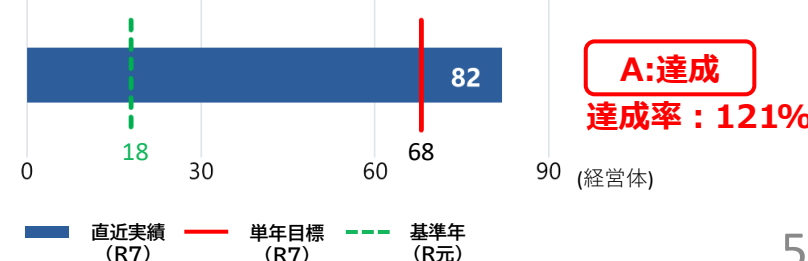
- RTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化させるため、コンソーシアムによる技術実証や情報提供を行ったほか、「スマート農業コンシェルジュ」を設置し、スマート農機の導入から活用までの各段階に応じた支援を行った。



RTK基地局を活用した雑草防除作業

主な推進指標の達成状況

推進指標15 土地利用型農業法人(80ha以上)のアグリテック導入者数



基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

施策6：基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

令和7年度の主な事業の実施状況

- 農地整備事業による大区画化や暗渠排水の整備を行い、高収益作物等への転換を可能とする水田の汎用化を進め、整備面積は前年度から231ha増加し、37,057haとなった。



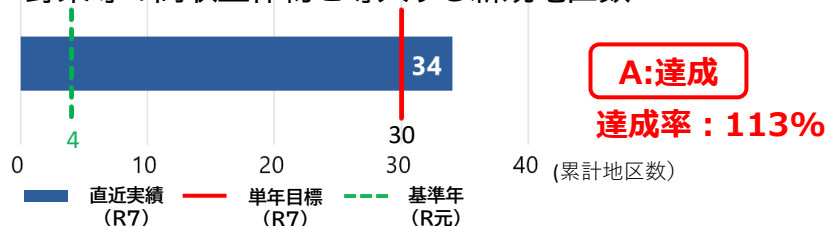
農地整備事業「深谷東地区」
大区画整備状況



主な推進指標の達成状況

推進指標 1 9

野菜等の高収益作物を導入する新規地区数



施策7：先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

令和7年度の主な事業の実施状況

- 園芸特産振興戦略プランに掲げる園芸産出額等の目標の達成に向けて、園芸施設や機械等の整備を支援したほか、宮城県園芸振興大会や各種研修会等の開催を通じて、園芸振興に向けた機運醸成や技術向上を図った。



高度環境制御技術を導入した
国内最大規模のレタス生産ハウス

- 施設園芸の底上げと高度化を図るため、中小規模の施設園芸経営体に対し、D X 機器を導入した施設整備やD X 機器の導入を支援し、県内の園芸施設や高度環境制御機器等の設置面積の増加を図った。

- 園芸分野における企業の農業参入を促進するため、市町村向け研修会の開催や首都圏を中心とした企業訪問を実施し、県内を参入候補とする企業の掘り起こしを行った。



高性能収穫機による
さつまいも収穫実演会



主な推進指標の達成状況

推進指標 2 3

先進的園芸経営体数※



※年間販売金額5千万円以上、常時雇用1名以上で、園芸部門の栽培面積が施設園芸は概ね1ha以上、露地園芸は概ね5ha以上で主に園芸主体で取り組む農業法人

推進指標 2 4

加工・業務用野菜の取組面積



基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

施策8：水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興



令和7年度の主な事業の実施状況

- 主食用米の「生産の目安」達成に向けた取組を支援し、需要に応じた生産及び水田を有効活用した転換作物の作付推進を図るとともに、水稻直播栽培等の低コスト生産の取組を推進した。
- 主要農作物の原種・原原種生産に必要な機械設備の整備、種子品位確保のための審査等の実施により、安定的な種子生産体制の構築を推進した。



水稻の乾田直播栽培での播種作業

主な推進指標の達成状況

推進指標27

水田活用による園芸作物の作付面積



推進指標28

水稻直播栽培面積



施策9：生産基盤の拡大による畜産の競争力強化



令和7年度の主な事業の実施状況

- 仙台牛のさらなるブランド化に向け、ゲノミック評価の利用により、仙台牛等のおいしさ成分を含めた能力評価を行い、改良の加速化と生産性の向上を推進した。
- 自給飼料の生産拡大のため、飼料用とうもろこしや発酵粗飼料用稲の栽培実証などにより、飼料作物の優良品種の普及を図った。

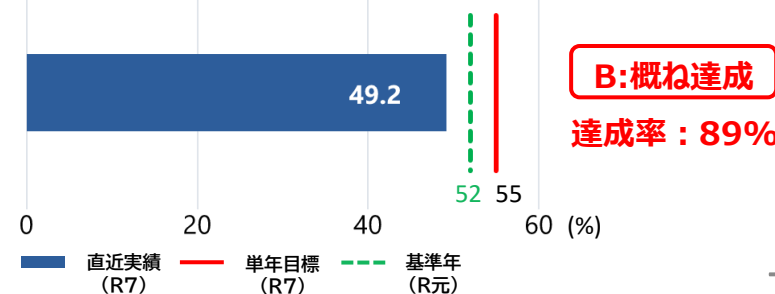


飼料用とうもろこしの栽培実証

主な推進指標の達成状況

推進指標31

県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合



基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

施策10：関係人口と共に創る活力ある農村

令和7年度の主な事業の実施状況

○農村RMOの形成に取り組む県内2地区を支援し、各地区の将来ビジョンに基づく計画の実現に向けた取組を支援した。

○農泊地域の広域連携促進に向けたテーマ別の研修会や交流会の開催に加え、新たななりわい創出に向けた都市企業と農泊地域とのマッチング支援としてオンラインマッチングと1泊2日の現地フィールドワークを開催し、農山漁村地域の活性化を図った。また、地域間連携に向けた視察研修会とアドバイザー派遣事業を開催し、地域の受入体制強化を図った。



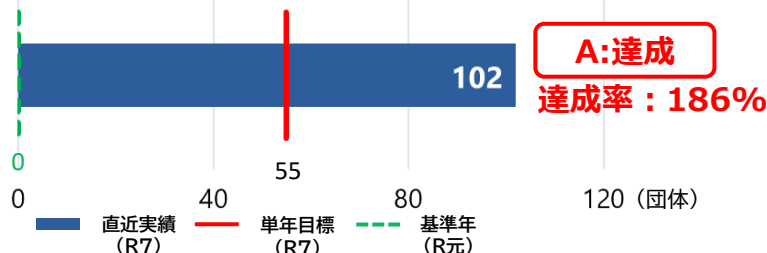
広域連携現地交流会（古民家視察）



主な推進指標の達成状況

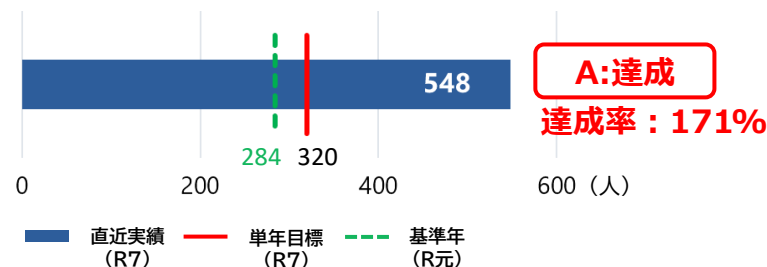
推進指標3-2

農山漁村交流拡大に取り組んだ企業・団体数



推進指標3-3

都市と農村の交流活動事業に参加した人数



施策11：地域資源を活用した多様ななりわいの創出

令和7年度の主な事業の実施状況

○地域資源を活用した新事業に取り組む人材を対象とした育成研修を実施するとともに、サポートセンターを設置し、4事業者に対して専門家を派遣することで、商品開発や経営改善に向けた支援を行った。



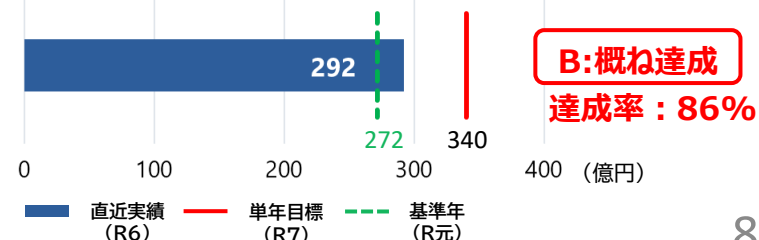
経営改善に向けた専門家派遣支援



主な推進指標の達成状況

推進指標3-4

農業生産関連事業の年間総販売額



基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

施策12：環境と調和した持続可能な農業・農村づくり



令和7年度の主な事業の実施状況

○バイオ炭の農地施用に向け、現地検討会の開催や簡易導入マニュアルの作成により、関係者の理解醸成を図った。また、実証試験を行い、農地施用による作物生育や土壌物理性への影響等を検証した。



環境負荷低減に向けた試験研究（バイオ炭施用）

○農地等の地域資源の保全活動などの共同活動への支援により、農業・農村の多面的機能の維持・発揮が図られ、地域コミュニティ機能の維持や強化につながった。

○33の市町村・協議会への鳥獣被害防止総合対策交付金の交付のほか、野生鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の設置等により、野生鳥獣による農作物被害防止対策を講じた。



鳥獣被害防止に向けたワークショップ

主な推進指標の達成状況

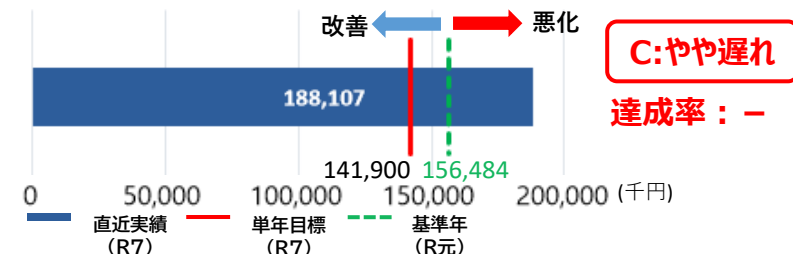
推進指標3 6

農村環境保全等の協働活動に参加した人数



推進指標3 8

野生鳥獣による農作物被害額 ※削減目標



施策13：農業・農村の強靱化による地域防災力の強化



令和7年度の主な事業の実施状況

○14か所の防災重点農業用ため池で防災工事を実施したほか、遠隔監視機器（監視カメラ・水位計）を9か所に設置し、安全性の確保を図った。



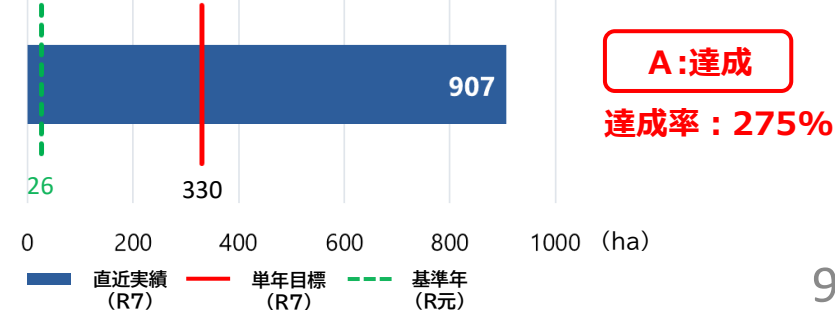
防災重点農業用ため池の防災工事

○「田んぼダムシンポジウム」開催等の普及・啓発活動を行い、取組拡大を図り、令和7年度までの県内における田んぼダムの取組面積の増加に寄与した。

主な推進指標の達成状況

推進指標4 1

田んぼダムを導入した面積



令和7年度「推進指標」の進捗状況（直近実績）（1/4）

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

指標名	単位	直近実績 (R7)	単年目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進					
①農産物を購入する時、県内産を選ぶ人の割合	%	86.6	94.8	99.3	91.4%
②県産食材を使用した郷土料理を 年10回以上提供している学校給食施設の割合	%	97.4	95.0	95.0	102.5%
③食材王国みやぎ地産地消推進店登録数	店	540	530	640	101.9%
④農産物直売所販売額	億円	140	140	170	100.0%
2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化					
⑤食品製造業の製造品出荷額 ※1	億円	7,877	6,900	7,600	114.2%
⑥食品製造業の付加価値額 ※1	億円	2,563	2,550	2,850	100.5%
3 県民への安全・安心な食料の安定供給					
⑦国際水準GAP導入・認証総数	件	220	260	340	84.6%

※1 統計調査の調査期間及び公表時期の関係上、直近の確報値であるR6年実績を記載

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

指標名	単位	直近実績 (R7)	単年目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成					
⑧認定農業者数 ※1	経営体	5,369	6,300	4,600※2	85.2%
⑨農業法人数	経営体	816	880	1,000	92.7%
⑩アグリビジネス経営体数	経営体	192	155	200※2	123.9%
⑪新規就農者数	人	160	160	160	100.0%
⑫異業種企業又は県外農業法人の県内への 農業参入数	件	89	96	120	92.7%
⑬家族経営協定数 ※1	件	750	770	900※2	97.4%
5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化					
⑭高度環境制御機器設置面積	ha	55	50	80	110.0%
⑮土地利用型農業法人（80ha以上）の アグリテック導入者数	経営体	82	68	80	120.6%
⑯普及に移す技術の開発件数	件(累積)	91	80	135	113.8%

※1 統計調査の調査期間及び公表時期の関係上、直近の確報値であるR6年実績を記載

※2 中間見直し後の目標を記載

令和7年度「推進指標」の進捗状況（直近実績）（3/4）

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

指標名	単位	直近実績 (R7)	単年目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化					
⑰大区画水田整備面積	ha	37,057	37,500	38,400※2	98.8%
⑱汎用化水田の面積	ha	80,553	81,100	82,000※2	99.3%
⑲野菜等の高収益作物を導入する新規地区数	地区(累積)	34	30	60	113.3%
⑳耕地利用率 ※1	%	89.9	90.0	90.0	99.9%
㉑担い手への農地集積率	%	65.8	90.0	75.0※2	73.1%
7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立					
㉒園芸施設設置面積 ※1	ha	1,028	1,100	1,100※2	93.5%
㉓先進的園芸経営体数	経営体	105	140	140※2	75.0%
㉔加工・業務用野菜の取組面積 ※1	ha	328	790	790※2	41.5%
㉕集出荷調製施設導入産地数	箇所	8	10	10※2	80.0%
㉖園芸関係企業の参入数	件	18	15	15※2	120.0%
8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興					
㉗水田活用による園芸作物の作付面積	ha	3,221	4,247	4,240※2	75.8%
㉘水稻直播栽培面積	ha	4,705	5,300	7,000	88.8%
㉙大豆の10a当たり収量	kg	161	170	200	94.7%
9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化					
㉚大規模肉用牛経営体数 ※1	経営体	48	45	60	106.7%
㉛県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合	%	49.2	55.0	60.0	89.5%

※1 統計調査の調査期間及び公表時期の関係上、直近の確報値であるR6年実績を記載

※2 中間見直し後の目標を記載

令和7年度「推進指標」の進捗状況（直近実績）（4/4）

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

指標名	単位	直近実績 (R7)	単年目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
1 0 関係人口と共に創る活力ある農村					
③②農山漁村交流拡大に取り組んだ企業・団体数	団体	102	55	120※2	185.5%
③③都市と農村の交流活動事業に参加した人数	人	548	320	500※2	171.3%
1 1 地域資源を活用した多様ななりわいの創出					
③④農業生産関連事業の年間総販売額 ※1	億円	292	340	300※2	85.9%
③⑤地域の課題解決等に取り組む活動組織の形成数	組織	139	125	150	111.2%
1 2 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり					
③⑥農村環境保全等の協働活動に参加した人数	人	69,775	68,500	78,500	101.9%
③⑦日本型直接支払制度取組面積	ha	75,772	73,900	72,700	102.5%
③⑧野生鳥獣による農作物被害額（R7速報値）	千円	188,107	141,900	116,800	—
1 3 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化					
③⑨地震・豪雨対策に取り組む防災重点農業用ため池数	箇所	17	9	35	188.9%
④⑩整備改修に取り組む湛水防除排水機場数	箇所	9	5	12※2	180.0%
④⑪田んぼダムを導入した面積	ha	907	330	1,300※2	274.8%
④⑫機能保全対策に取り組む基幹的な用排水機場数	箇所	10	10	22※2	100.0%
④⑬機能更新を行った農業集落排水施設数	箇所	11	19	20※2	57.9%

※1 統計調査の調査期間及び公表時期の関係上、直近の確報値であるR6年実績を記載

※2 中間見直し後の目標を記載

「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」の中間見直しの概要

序章 中間見直しに当たって

1 見直しの趣旨

みやぎ食と農の県民条例（H12制定）に基づき、本県の食、農業及び農村の振興に関する計画として、令和3年3月に策定した第3期基本計画について、これまでの社会情勢の変化や計画の進捗状況のほか、国の制度改正、条例の改正内容等を踏まえて中間見直しを行うものです。

2 基本計画の位置付け

みやぎ食と農の県民条例に掲げる3つの基本理念を実現するために定める宮城県食、農業及び農村の振興に関するおおむね10年を期間（R3～R12年度）とする基本的な計画です。

条例に掲げる3つの基本理念

- 将来にわたる安全安心な食料の安定供給
- 生産性が高く環境と調和した多様な農業が持続的に営まれること
- 総合的な農村の振興

3 基本計画の進行管理

第1章 宮城県の食と農を取り巻く情勢とこれまでの取組

人口減少と高齢化に伴い、食の市場規模の縮小や消費形態の変化、農業従事者の減少、農村地域における地域コミュニティの衰退などの問題が懸念されています。

また、気候変動による自然災害の頻発化・激甚化や、野生鳥獣被害が深刻化しているほか、近年の国際情勢の不安定化等から物価が高騰し、飼料・資材価格の高止まりが続いています。

一方で、スマート農業の普及拡大による農作業の効率化と高度化、環境負荷低減活動の拡大、地方移住への関心の高まりによる農山漁村の持つ価値の再認識などといった、追い風となる動きもあります。

このような社会情勢の変化に対応するため、令和6年5月に国の「食料・農業・農村基本法」、令和7年3月に県の「みやぎ食と農の県民条例」が改正されています。

第2章 基本計画で目指す将来の姿

【キャッチフレーズ】 **共創力強化** ～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～

人口減少や高齢化が進む中で、食と農業・農村への消費者の理解と協働のもとに、農業者だけではなく、次世代の若者も含め、**食と農に関わる全ての人材が結びつき、活躍することにより、豊かなみやぎの食と農の未来を共に創っていく力を強くしていきます。**

I 食の将来像

海・山・大地の豊かな恵みと東北の大消費地仙台を抱える強みを生かし、消費者と生産者の相互理解を深めながら、食品産業等との連携を強化し、食のバリューチェーンをつなぎます。これにより、「食材王国みやぎ」を全国に浸透させ、時代のニーズに対応した「豊かなみやぎの食」をつくり出します。

II 農業の将来像

食料の安定供給に向け、我が国の主要な農業県として、全国トップクラスの大区画水田整備率や園芸栽培に適した気候や立地条件を生かし、スマート農業による労働生産性の高い水田農業や畜産経営を展開するとともに、食品産業と連携しながら園芸の生産を拡大します。これにより、みやぎの農業を地域経済を支える産業として発展させます。

III 農村の将来像

都市と農村の距離が近く、美しい風土や地域資源が豊富にある強みを生かし、郷土愛のある地域人材が外部人材との協働により、多彩な「なりわい」を創出します。また、農村において人口減少や高齢化に対応しながら魅力ある地域を維持していくため、デジタルトランスフォーメーションの推進や防災機能を強化します。これにより、関係人口や移住希望者に選ばれる持続可能な農村をつくり出します。

主要目標

1 食品製造業の製造品出荷額、付加価値額の目標

●製造品出荷額

6,576億円(H30)⇒**7,600億円**(R12)

●付加価値額

2,197億円(H30)⇒**2,850億円**(R12)

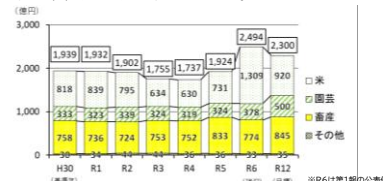
⇒市場ニーズの変化等に対応した生産から消費までを結ぶバリューチェーンを構築し、みやぎの食材・食品の価値向上、販売力強化、消費拡大を図ります。

2 農業産出額の目標

●農業産出額

1,939億円(H30)⇒**2,300億円**(R12)

⇒スマート農業による労働生産性の高い水田農業や畜産経営を展開するとともに、食品産業と連携しながら、収益性の高い園芸の生産を拡大します。



3 農業の担い手・農地の目標

●認定農業者数の目標

6,279経営体(R1)⇒**4,600経営体**(R12)

⇒販売農家数が減少する中で、食と農業・農村の持続的な発展のため、意欲ある家族経営体を含め多様な人材の確保・育成を推進します。

●農地面積の目標

126,300ha(R1)⇒**122,175ha**(R12)

⇒条件不利地における耕作条件の改善や、スマート農業技術の導入、地域資源を活用した多様ななりわいの創出等により、優良農地の確保と効果的な活用を推進します。

第3章 将来像の実現に向けた施策の推進方向

各種施策の推進に当たっては、平坦地域と中山間地域のそれぞれの強みや課題を意識した取組を展開します。

I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

（修正前：生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化）

施策2 市場ニーズの変化に対応する県産食品の販売力強化

修正

施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

施策4 環境との調和に配慮した持続可能な農業の推進

施策5 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

施策6 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

施策7 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

新設

（修正前：水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興）

施策8 需要に応じた米生産と水田農業の収益力強化

施策9 先進的大規模拠点と核とした園芸産地の確立

施策10 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

修正

III ひと・もの・ちを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

施策11 関係人口と共に創る活力ある農村

施策12 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

施策13 野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利用の拡大

新設

（修正前：環境と調和した持続可能な農業・農村づくり）

施策14 地域資源の保全管理による営農・農村環境の維持

施策15 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

修正

第4章 将来像の実現に向けた推進体制

「各主体の役割」、「関連計画との連携」

参考資料

産業振興審議会名簿、みやぎ食と農の県民条例

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

施策1：県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

令和8年度の主な取組

- 「食材王国みやぎ農産の日」制定による県産食材の消費拡大
- 高校生地産地消お弁当コンテストの開催
- 地産地消推進店等との連携等による理解度向上と利用促進
- 都市農村交流活動の取組支援



「食材王国みやぎ農産の日」
キックオフイベント

主な推進指標の達成状況

推進指標3

食材王国みやぎ地産地消推進店登録数

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
407店	540店	640店

施策2：市場ニーズの変化に対応する県産食品の販売力強化

令和8年度の主な取組

- 首都圏等における主要都市での物産販売コーナー設置、ECへの誘導など商品に応じた県内外への多様な手法による販路開拓支援
- 県産食材の認知度・付加価値の向上
- 産地への実需者ニーズに対応した生産体制の整備支援
- 1、2、3次産業が連携するプラットフォーム運営によるビジネス創出
- 食品製造事業者の経営改善支援、経営者育成支援



県産食材のPR活動

主な推進指標の達成状況

推進指標5

食品製造業の製造品出荷額

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
6,576億円	7,877億円	7,600億円

施策3：県民への安全・安心な食料の安定供給

令和8年度の主な取組

- 特定家畜伝染病の防疫体制の強化
- 農業者・教育機関へのGAP認証取得支援
- 農業保険への加入促進
- 県産農畜産物等の放射性物質検査の実施



特定家畜伝染病発生時に
備えた防疫演習

主な推進指標の達成状況

推進指標8

養鶏農場を対象とした高病原性鳥インフルエンザモニタリング検査戸数

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
—	26戸	26戸

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

施策4：環境との調和に配慮した持続可能な農業の推進

令和8年度の主な取組

- 環境負荷低減・省力化に資する栽培体系の確立・普及
- みどり認定農業者等への一元的な課題解決支援
- オーガニックビレッジなど有機農業の取組支援
- 有機センターの堆肥活用促進に向けた支援



みどり認定農業者の
課題解決に向けたチーム設立



環境に配慮した生産の消費者理解促進
（生産者と消費者の交流会）

主な推進指標の達成状況

推進指標9

有機JAS取組面積

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
332ha	401ha	500ha

推進指標10

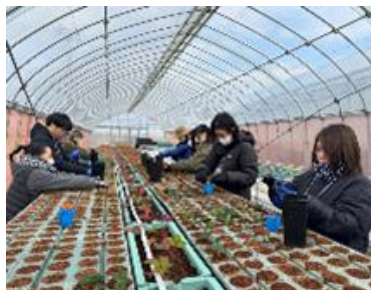
みどり認定を受けた農業者数

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
—	2,149経営体	5,500経営体

施策5：みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

令和8年度の主な取組

- 新規就農者の確保・育成に向けた農業体験の実施及び相談から定着までの切れ目ない伴走型支援
- 女性農業者の技術力向上支援
- 農業経営者への経営安定化、経営継承支援
- 企業等の農業参入、農福連携の取組支援
- 外国人材等の就労環境整備への支援



就農希望者の農業体験ツアー

主な推進指標の達成状況

推進指標12

農業法人数

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
698経営体	816経営体	1,000経営体

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

施策6：先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

令和8年度の主な取組

- ICT等の先進技術を活用したスマート農業の普及・拡大
- RTK基地局を利用した高精度作業の実践支援
- 気候変動に対応した高温に強い水稻品種の開発や新たな園芸作物の導入可能性調査
- 時代のニーズに対応した農業生産技術の開発



新たな園芸作物の導入可能性調査
(バニラビーンズ)

主な推進指標の達成状況

推進指標17

高度環境制御機器設置面積

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
34ha	55ha	80ha

施策7：基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

令和8年度の主な取組

- 農地中間管理事業の活用促進による地域計画の実現支援
- 農地の大区画化による集積・集約化と汎用化の推進
- 中山間地域等での簡易な基盤整備による耕作条件の改善



地域農業の未来設計図「地域計画」
実現に向けた支援

主な推進指標の達成状況

推進指標20

大区画水田整備面積

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
35,386ha	37,057ha	38,400ha

施策8：需要に応じた米生産と水田農業の収益力強化

令和8年度の主な取組

- 需要に応じたみやぎ米の生産や実需者との事前契約の推進
- 主要農作物（稲・大豆・麦類）の優良な種子の生産・供給、気候変動等に対応した品種の開発・選定
- 水田を活用した園芸作物への転換・定着の推進
- 麦、大豆、飼料作物等でのスマート農業技術の導入支援と農地整備による条件整備



乾田直播の播種作業

主な推進指標の達成状況

推進指標27

大豆の10a当たり収量

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
137kg	161kg	200kg

施策9：先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

令和8年度の主な取組

- いちごの需要拡大に対応した生産体制整備の支援
- 施設園芸での高度環境制御等のDX技術導入や大規模施設園芸立地奨励金による企業の農業参入の支援
- 大規模露地園芸での機械化一貫体系やスマート農業技術の導入支援
- 産地・流通業者・実需者等が連携した生産・流通体制整備の支援



高度環境制御による施設園芸（いちご）



大区画ほ場を活用した大規模露地園芸（たまねぎ）

主な推進指標の達成状況

推進指標2 8

園芸施設設置面積

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
1,010ha	1,028ha	1,100ha

推進指標3 1

集出荷調製施設導入産地数

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
0 事業等導入数	8 事業等導入数	10 事業等導入数

施策10：生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

令和8年度の主な取組

- 気候変動に対応した牧草栽培技術の実証・普及、酪農畜舎等の暑熱対策の支援
- 優良基幹種雄牛の造成や「霜降りの細かさ」・「脂肪の質」の改良と仙台牛のブランド力向上の推進
- 第13回全国和牛能力共進会（令和9年開催）に向けた出品候補牛の調査・選定
- 中小規模の採卵養鶏・養豚経営体の労働生産性向上や食品産業との連携強化支援
- 県産銘柄豚「しもふりレッド」の生産体制やブランドの強化



仙台牛のブランド力向上に向けた霜降りの細かさのデータ蓄積

主な推進指標の達成状況

推進指標3 3

大規模肉用牛経営体数

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
39経営体	48経営体	60経営体

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

施策11：関係人口と共に創る活力ある農村

令和8年度の主な取組

- インバウンド需要の取り込みによる持続可能な農泊ビジネスの創出推進
- 多様な人材との関わりの創出と都市農村交流活動の中心となる人材の育成
- 農村型地域運営組織（農村RMO）等の設立や運営体制づくりの支援



台湾旅行博への出展による
農泊のプロモーション



グリーンツーリズムの体験プログラム提供

主な推進指標の達成状況

推進指標35

農山漁村交流拡大に取り組んだ企業・団体数

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
0団体	102団体	120団体

推進指標36

都市と農村の交流活動事業に参加した人数

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
284人	548人	500人

施策12：地域資源を活用した多様ななりわいの創出

令和8年度の主な取組

- バイヤーとのタイアップによるニーズに対応した商品開発の支援
- 専門家派遣による商品開発や経営改善の伴走型支援
- 農林漁業者と食品加工業者等の連携に向けたマッチング



地域資源を活用した商品開発

主な推進指標の達成状況

推進指標38

地域の課題解決等に取り組む活動組織の形成数

基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
97組織	139組織	150組織

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

施策13：野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大

令和8年度の主な取組

- 鳥獣被害対策実施予定地区への計画策定支援、侵入防止柵の設置・管理への支援
- ICT機器の導入による捕獲省力化などへの支援
- ジビエ有効利用のための市町村等関係団体への支援



鳥獣被害防止に向けた侵入防止柵の設置

主な推進指標の達成状況
推進指標39

野生鳥獣による農作物被害額		※削減目標
基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
156,484 千円	188,107 千円(速報値)	116,800 千円

施策14：地域資源の保全管理による営農・農村環境の維持

令和8年度の主な取組

- 農業・農村の多面的機能の維持・発揮のための共同活動を支援
- 農地や土地改良施設の利活用を基本とする地域住民活動の多様な展開の促進
- 中山間地域等における農地の維持・保全に向けた活動への支援



えはら
農業用水路の清掃（江払い）

主な推進指標の達成状況
推進指標41

日本型直接支払制度取組面積		
基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
75,208ha	75,772ha	72,700ha

施策15：農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

令和8年度の主な取組

- 農業用ため池の防災工事の計画的推進、管理体制強化
- 洪水や浸水被害のリスクを緩和する「田んぼダム」の普及拡大
- 農業水利施設等の長寿命化対策などの実施



防災重点農業用ため池の
ていたい
堤体の補強工事

主な推進指標の達成状況
推進指標45

機能保全対策に取り組む基幹的な用排水機場数		
基準年 (令和元年)	直近実績 (令和7年)	最終目標 (令和12年)
0箇所	10箇所	22箇所